

2023 年度

環境関連の活動とデータ（気候変動）

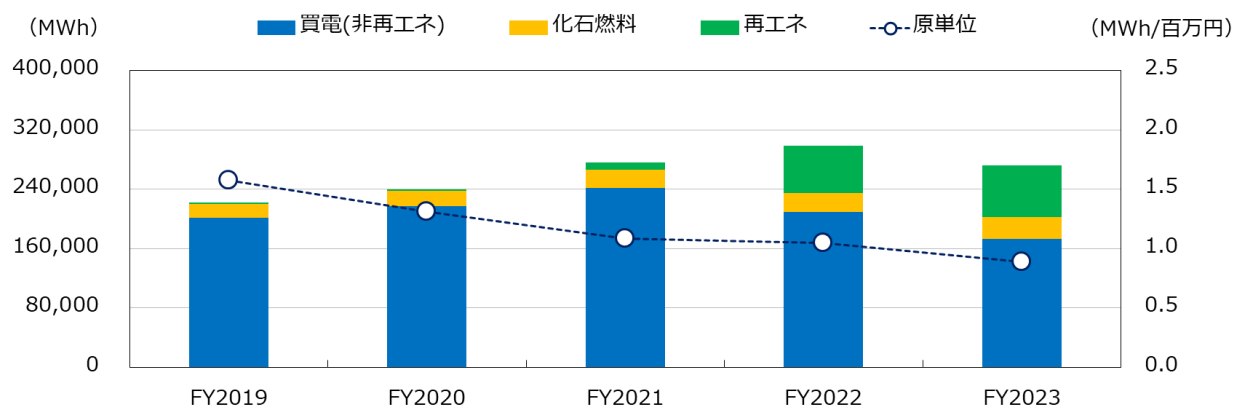
(2023 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日)

2024 年 10 月 4 日

## 環境データ

### 1. エネルギー使用量

ディスコグループ全体のエネルギー使用量とその売上原単位を示しています。前年度対比で総エネルギー使用量と売上原単位のいずれもが減少しています。



※1 化石燃料：天然ガス、都市ガス、LPG、ガソリン、灯油、軽油  
 ※2 再エネ：再エネ電力の導入、太陽光発電  
 ※3 原単位：売上原単位（総エネルギー使用量を連結売上高で除したもの）

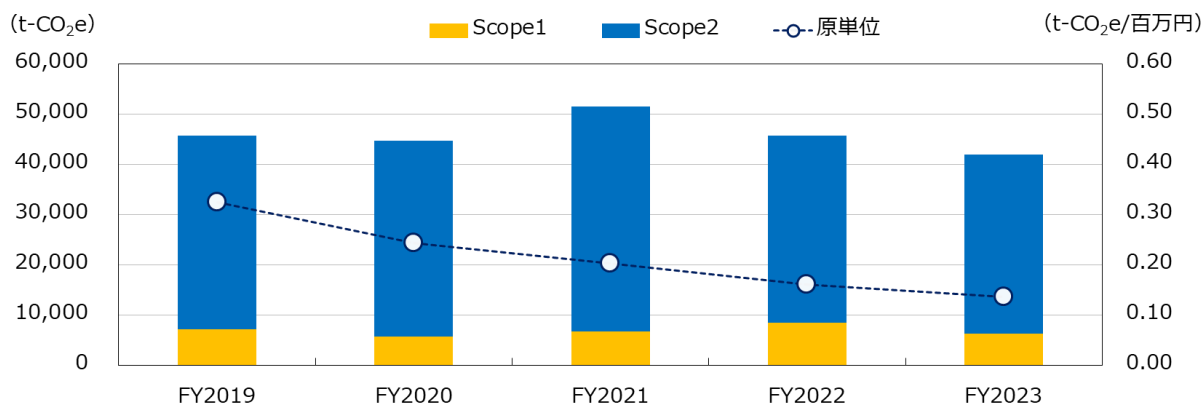
### エネルギー使用量とその内訳

		(MWh)				
		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
電力使用量	購入電力（非再生可能エネルギー）	201,879	216,837	241,641	209,776	173,055
	購入電力（再生可能エネルギー）	0	0	7,778	59,444	66,498
	太陽光発電（自家消費）	1,966	2,287	2,113	3,639	3,652
	電力の合計	203,845	219,124	251,531	272,860	243,205
化石燃料	天然ガス・都市ガス	9,981	10,768	10,538	11,328	13,399
	LPG	6,905	8,639	11,852	12,374	13,649
	ガソリン	1,252	1,082	1,272	1,115	1,238
	灯油	23	31	20	16	18
	軽油	475	469	700	523	801
	化石燃料の合計	18,636	20,987	24,382	25,355	29,105
総エネルギー使用量		222,481	240,111	275,913	298,215	272,310
再生可能エネルギー使用量		1,966	2,287	9,890	63,084	70,150
再生可能エネルギー使用割合(%)		0.9	1.0	3.6	21.2	25.8
原単位(MWh/百万円)		1.58	1.31	1.09	1.05	0.89

## 2. 温室効果ガス排出量

### ①自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量（Scope1,2）

ディスコグループ全体の温室効果ガス排出量とその売上原単位を示しています。省エネルギー活動や再エネ電力の導入、太陽光発電設備の導入などに取り組んでおり、前年度対比で CO<sub>2</sub> 排出量（Scope1,2 の合計量）及び売上原単位ともに減少しています。



※1 t-CO<sub>2</sub>e：温室効果ガス排出量を CO<sub>2</sub> 換算値で示したもの  
 ※2 Scope1 は主に化石燃料やフロン等に由来し、Scope2 はマーケット基準の電気消費に由来する温室効果ガス  
 ※3 原単位：売上原単位（Scope1,2 の合計値を連結売上高で除したもの）

### 拠点別データ（Scope1+2）

		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
国内	本社R&Dセンター, 羽田R&Dセンター	8,894	9,140	9,996	12,791	8,815
	桑畑工場, 呉工場	32,164	30,340	36,988	27,542	26,193
	茅野工場	615	728	1,493	1,905	2,307
	その他	187	208	260	337	898
	国内合計	41,860	40,417	48,737	42,576	38,214
海外	DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	739	588	564	603	350
	DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	1,689	1,888	255	252	245
	DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE. LTD.	547	502	488	497	830
	DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.	322	406	671	702	925
	DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.	404	523	423	654	879
	DISCO HI-TEC KOREA Corporation	163	274	297	332	352
	DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	-	-	6	29	140
	DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.	-	-	1	2	10
	DISCO HI-TEC (VIETNAM) CO., LTD.	-	-	2	6	24
海外合計	3,864	4,182	2,707	3,078	3,753	
合計	-	45,724	44,599	51,444	45,654	41,967

※ 拠点毎の Scope1 と Scope2(マーケット基準)の合計値を示している

## ②サプライチェーン排出量（Scope1～3）

近年の気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス排出量に留まらず、サプライチェーン全体における排出量を把握することが求められています。ディスコでは2014年度から当社を取り巻く活動から排出される温室効果ガス排出量を算定しています。

2023年度は、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（Scope1～3）は約1,128千t-CO<sub>2</sub>eでした。その内、事業活動に関連する他社の排出量（Scope3）は約1,086千t-CO<sub>2</sub>eであり、この中で最も排出量が多いカテゴリは全体の約89%を占める「販売した製品の使用に伴う排出」でした。

今後、省エネ製品開発の推進に加え、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を推進します。

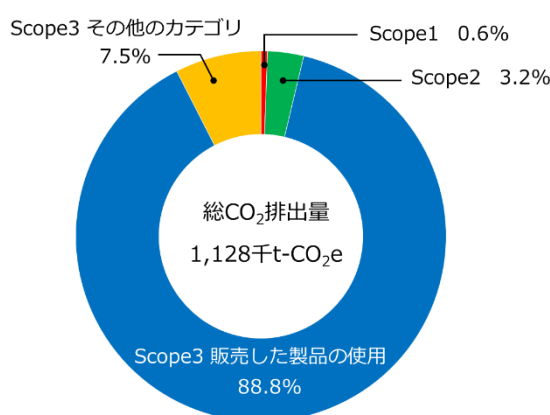
### カテゴリ別データ（Scope3）

（単位：t-CO<sub>2</sub>e）

カテゴリ	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
1 購入した製品・サービス	8,181	13,849	17,259	15,349	13,419
2 資本財	55,426	50,364	120,533	10,425	38,050
3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	5,668	6,178	7,171	7,983	8,288
4 輸送、配送（上流）	7,646	13,527	17,840	18,918	20,781
5 事業から出る廃棄物	80	70	90	93	546
6 出張	680	712	735	781	1,509
7 雇用者の通勤	1,236	1,291	1,332	1,416	836
8 リース資産（上流）	—	—	—	—	—
9 輸送、配送（下流）	838	1,125	1,260	1,232	1,149
10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
11 販売した製品の使用	539,416	996,401	1,250,915	1,343,888	1,001,053
12 販売した製品の廃棄	11	19	24	21	17
13 リース資産（下流）	102	46	110	143	143
14 フランチャイズ	—	—	—	—	—
15 投資	—	—	—	—	—
合計	619,283	1,083,583	1,417,269	1,400,249	1,085,791

※「—」は対象外を示している

### 2023年度 Scope1, 2, 3の排出量



### Scope別データ

（単位：t-CO<sub>2</sub>e）

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
Scope1	7,154	5,739	6,738	8,434	6,369 □
Scope2(マーケット基準)	38,570	38,860	44,706	37,220	35,598 □
Scope2(ロケーション基準)	—	—	—	—	46,090 □
Scope3	619,283	1,083,583	1,417,269	1,400,249	1,085,791
合計(Scope1+2+3)	665,008	1,128,182	1,468,713	1,445,902	1,127,758
Scope1+2 売上原単位(t-CO <sub>2</sub> e/百万円)	0.324	0.244	0.203	0.161	0.136

※1 Scope1+2 売上原単位：Scope1,2の合計値を連結売上高で除したもの

※2 Scope2(ロケーション基準)：国別のCO<sub>2</sub>排出係数を使用して算定した値であり、2023年度から集計を開始した

※3 □マークを付したデータはKPMG あずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得した

## 活動

### 1. 太陽光発電システムの導入

ディスコでは、事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本社・R&D センターをはじめとする各事業所・拠点に太陽光発電システムを導入しています。2023 年度には、桑畑工場と一部の海外現地法人（中国）に新たに導入しました。現在、発電容量（太陽光パネル容量）は 3,649kW に達し、発電した電力は事業活動に使用する電力として活用しています。

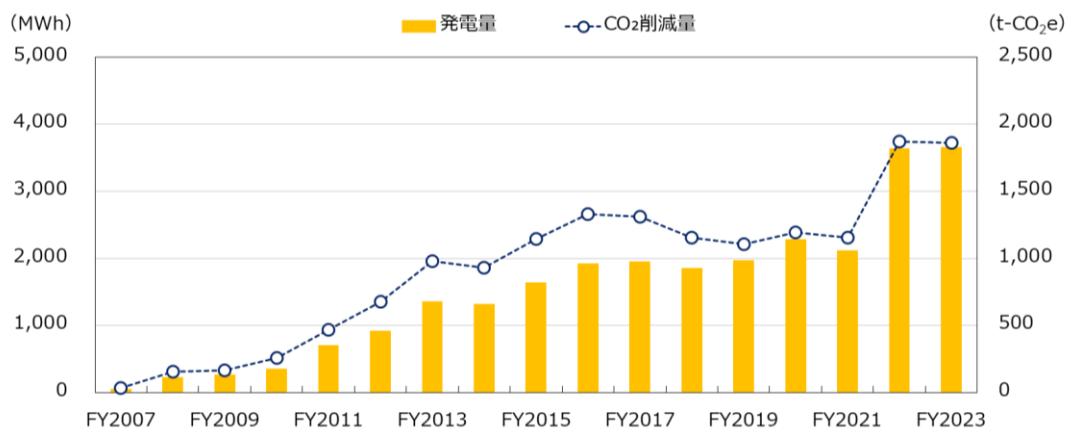
#### 桑畑工場 太陽光発電システム



#### 各拠点の太陽光発電能力

拠点	発電容量
本社R&Dセンター	39kW
桑畑工場	1,770kW
呉工場	505kW
茅野工場	1,179kW
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE. LTD.	76kW
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	39kW
DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.	41kW

#### 太陽光発電システム 発電実績



※1 発電量は各拠点の太陽光発電システムによる年間発電量(売電分は除く)の合計値を示している  
 ※2 CO<sub>2</sub>削減量は発電量をCO<sub>2</sub>換算(電気事業者の排出係数を使用)したもの

## 集計範囲及び算定方法

算定期間	算定範囲
2023/4/1 ~ 2024/3/31	2023年度より、株式会社ディスコ及びすべての連結子会社を算定対象としている。 (ただし、温室効果ガス排出量が著しく少ない連結子会社は除いている)
指標	算定方法
エネルギー使用量	燃料の燃焼や電気の使用に伴うエネルギー使用量 ・ 集計対象は電気、天然ガス、都市ガス、LPG、ガソリン、灯油、軽油 ・ 各燃料及び電気の使用に伴うエネルギー使用量は国内・海外拠点共に日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に基づいて算定を行った。
	燃料の燃焼や温室効果ガスの使用に伴う直接的な温室効果ガスの排出量 ・ 温室効果ガス排出量 (Scope1) は国内・海外拠点ともに日本の「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、温対法)に基づいて算定を行った。 ・ 集計対象の温室効果ガスはCO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC類、PFC類、SF <sub>6</sub> である。また、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の算定対象に含まれる燃料は天然ガス、都市ガス、LPG、ガソリン、灯油、軽油である。 ・ 燃料使用量はエネルギー使用量の算定に使用した値を用いた。
温室効果ガス排出量 Scope1	他社から供給された電気の使用に伴う間接的な温室効果ガスの排出量 ・ 温室効果ガス排出量 (Scope2) は国内・海外拠点ともに日本の温対法に基づいて算定を行った。 ・ 電気の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量についてはマーケット基準とロケーション基準をそれぞれ下記のCO <sub>2</sub> 排出係数を使って算定した。
	①マーケット基準 国内：温対法に基づく2023年度の電気事業者別排出係数一覧の調整後排出係数を使用した。 また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。
	海外：契約している電力メニューに応じた排出係数を使用した。この排出係数の入手が難しい場合は、各国等で公表している国や地域別のグリッド平均排出係数、またはIEA(International Energy Agency)が公表している2023年発行の「Emissions Factors」の国別排出係数を使用した。
	②ロケーション基準 国内・海外ともに、IEA(International Energy Agency)が公表している2023年発行の「Emissions Factors」の国別排出係数を使用した。
温室効果ガス排出量 Scope2	Scope1, 2以外の間接的な温室効果ガスの排出量 ・ 温室効果ガス排出量 (Scope3) は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.6」(環境省・経済産業省)を参照し、算定を行った。 ・ 排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.3.4」(環境省・経済産業省)と「LCIデータベースIDEAv2 サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用」(一般社団法人サステナブル経営推進機構)を使用した。
	Scope3 ・ 温室効果ガス排出量 (Scope3) は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.6」(環境省・経済産業省)を参照し、算定を行った。 ・ 排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.3.4」(環境省・経済産業省)と「LCIデータベースIDEAv2 サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用」(一般社団法人サステナブル経営推進機構)を使用した。
温室効果ガス排出量 Scope3	Scope3 ・ 排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.3.4」(環境省・経済産業省)と「LCIデータベースIDEAv2 サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用」(一般社団法人サステナブル経営推進機構)を使用した。



## 独立した第三者保証報告書

2024年9月30日

株式会社ディスコ  
代表執行役社長 関家 一馬 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

パートナー 山田 岳

当社は、株式会社ディスコ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「2023年度環境関連の活動とデータ(気候変動)」(以下、「レポート」という。)に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した株式会社ディスコ茅野工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上